

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## アフリカの人間開発：実践と文化人類学

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード: 国際協力, アフリカ 作成者: 松園, 万亀雄, 縄田, 浩志, 石田, 慎一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/4377">http://hdl.handle.net/10502/4377</a>

## あとがき

日本には、人類学分野（文化人類学、社会人類学、民族学）の膨大な研究リソースがある。大学・研究機関に勤務する人類学者、博士課程の大学院生、そして博士号を取得したばかりのポスドク研究員が、世界各地でフィールドワークを実施している。それぞれの調査研究がもたらす分厚い民族誌報告は、調査先での長期のフィールドワークによってしか得られない貴重な一次資料である。

研究者各自が集積したデータとその分析結果は、国立民族学博物館や東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所などで組織されている数々の共同研究会、人類学者の全国組織である日本文化人類学会の研究大会や地区懇談会での討論、あるいは査読制学術雑誌でのピアレビューを経て、良質な研究リソースとして蓄積されていく。このような一連の調査研究過程のなかで得られた人類学的知見は、各種の刊行物をとおして公開され、また国内各地の大学・研究機関における研究教育活動に活用されている。

このような人類学の膨大なリソースを、日本の開発援助機関（JICAやNGO）の事業に活用していく場合、研究者側、実務者側の双方に工夫が求められる。

まず、研究者側には、それぞれの研究成果に対するアクセスの可能性を拡充し、個別事例的・専門的な研究に基づく確かな情報を、わかりやすいかたちで提供する努力が求められる。この点、経験豊富な人類学者ならば、自分の調査研究で得た知見を、どのような機会に（たとえば、学会発表、大学での講義、調査許可更新

のために必要な調査先政府への報告書、調査先インフォーマントへの成果報告など）、どのような分野の誰に対して（他分野の研究者、隣接地域で調査を実施している同僚人類学者、指導している学部学生・院生、調査先の政府担当者、異文化理解に関心をもつ一般読者など）、どのような分量で（プレゼンテーションの適切な時間や原稿枚数など）提供するかについて、常に工夫を凝らしている。また、とくに近年、学術の存立意義を問いかけるかたちで、研究成果を社会一般に対して、また研究のデータを提供した人びとに対して還元するための手法について多くの関心が寄せられており、活発な議論がなされている。

わが国では、人類学の研究者と開発援助の実務者とのあいだの意見交換や人事交流をふくめた協働はようやく緒についたばかりであり、今後さらに進展させるためには、実務者側と被援助者側をオーディエンスに想定した研究リソースの提供方法について、研究者側は現実的かつ喫緊の課題として検討しなければならぬ。実質的な協働がさほど進展していない現状においては、そうしたスキルを向上させるのに十分な機会が、多くの人類学者たちにはあたえられていないと思われるし、人類学者の側から援助機関に対してもっと積極的な働きかけをすべきであろう。

他方、実務者側には、人類学の研究リソースを活用するうえで、たとえば次のような点での工夫が求められる。本書の縄田論文に示されているように、人類学者のフィールドワークがもたらす良質な一次資料は、長期間、調査先に身をおく実体験によってしか得られないものである。開発援助の実務者が、計画立案や事業評価の目的で人類学者を活用するには、フィールドワークを中心とした人類学独自の研究スタイルに対する理解と、それを根気よくサポートする制度的な対応が求められる。そうでなければ、事業実施地域に関する最良質の情報提供をプロフェッショナルな人類学者に求めることはできないだろう。現在、国内の大学・

研究機関は制度変革の最中にあり、人類学者にかぎらず研究者たちが落ち着いて研究に従事するための十分な時間を確保することが難しくなっている。

こうした現状の改善策として、JICAが国内の大学・研究機関に勤務する人類学者やポスドク研究員を、兼任の特任研究員として短期間（半年から二、三年）雇用し、援助の課題に関連して人類学本来のフィールドワークを可能にするような環境づくりができないものだろうか。それと同時に、JICA職員を客員ないし特任教員として大学・研究機関に一定期間出向させることができれば、双方向的な人事交流を介して、実質的な協働がさらに進展すると思われる。

援助機関が人類学の研究リソースを十分に活用するには、大学・研究機関においても人事交流のための制度的な環境整備を進めなければならない。まだまだ蠕動状態というべきであろうが、そうした動きが少しずつ胎動しているように思われる。

本書のもとになった民博共同研究の研究会では、研究者、実務者という区分けを前提としてプログラムが編成されたように見えるかもしれないし、また私も総説のなかでそうした二分法をもちいた。しかし、実際には本書寄稿者の多くが研究と実践を並行しておこなっている。こうした研究実践者が今後、一層増えていくことが望まれるし、本書がそのための一助となれば幸いである。

民博共同研究「開発と先住民族」の代表者として、研究会の運営にあたった同僚の岸上伸啓教授と当日の発表者、寄稿者のみなさまに感謝を申しあげたい。また、本書の編集については石田慎一郎氏（当時、民博外来研究員、現在は大阪大学大学院人間科学研究科特任助教）に中心的な役割を果たしていただき、縄田浩志氏

(当時、鳥取大学乾燥地研究センター講師、現在は総合地球環境学研究所准教授)にも支援していただいた。両氏の協力とご苦勞に対しても深く感謝するしだいである。

松園万亀雄